



平成23年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月10日

上場会社名 カルナバイオサイエンス株式会社 上場取引所 大
 コード番号 4572 URL <http://www.carnabio.com>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉野公一郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)相川 法男 TEL 078-302-7075
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第2四半期の連結業績 (平成23年1月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第2四半期	312	△3.5	△187	—	△129	—	△205	—
22年12月期第2四半期	323	1.5	△181	—	△150	—	△157	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第2四半期	△3,502 25	—
22年12月期第2四半期	△2,687 36	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第2四半期	1,477	1,189	80.5	20,268 98
22年12月期	1,656	1,365	82.4	23,257 82

(参考) 自己資本 23年12月期第2四半期 1,189百万円 22年12月期 1,365百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0 00	—	0 00	0 00
23年12月期	—	0 00	—	—	—
23年12月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想 (平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	770	34.7	△254	—	△200	—	△279	—	△4,767 24

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 ()、除外 一社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期第2四半期	58,710株	22年12月期	58,710株
--------------	---------	---------	---------

② 期末自己株式数

23年12月期第2四半期	一株	22年12月期	一株
--------------	----	---------	----

③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）

23年12月期第2四半期	58,710株	22年12月期第2四半期	58,710株
--------------	---------	--------------	---------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第2四半期連結累計期間】	6
【第2四半期連結会計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国の経済成長を背景に企業収益の改善がみられるものの、円高基調の為替相場並びに3月11日に発生しました東日本大震災の影響等により先行き不透明な状況で推移しました。当社グループが属する製薬業界におきましては、医療制度改革や大手製薬企業の主力製品の相次ぐ特許切れによる企業収益の圧迫等を背景として、研究拠点の統廃合や社内の合理化の一環として創薬研究のアウトソース化の傾向が継続しております。

このような外部環境の中で、当社グループはキナーゼ創薬に係る創薬基盤技術にもとづいた創薬支援事業及び創薬事業を積極的に展開し、事業の拡大、深化を図ってまいりました。

事業別で見ますと、創薬支援事業におきましては、海外市場の顧客ニーズを正確に捉えるため研究員を学術営業要員として配置し、当社の技術サポート、キナーゼタンパク質製品の販売及びプロファイリング・スクリーニングサービスの提供等を統合的に提案してまいりましたが、その成果の一環として米国における売上がほぼ計画通りに推移しました。また、当第2四半期において、仏国及印国における販売代理店契約を締結しましたが、引き続き米国、欧州及びアジアを中心とした海外における売上を拡大するよう取り組んでまいります。また、創薬事業におきましては、現在5つのキナーゼを標的とした創薬研究を実施しておりますが、そのなかでもガンを重点疾患領域と位置づけ、精力的に研究を進めております。ガン領域では、国立がん研究センターとの共同研究をはじめとして、よりガンに効果の高い新薬の創出を目指して引き続き最適化研究を実施しております。また、アルツハイマー等の神経変性疾患を治療する画期的な薬剤の開発を目指して、最適化研究を実施してまいりました。その他の研究パイプラインに関しましても、研究パートナーとのアライアンスを活用する等、研究開発リソースを効率的に活用し研究を推進してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は312百万円（前年同四半期比3.5%減）、営業損失は187百万円（前年同四半期は181百万円の損失）、経常損失129百万円（前年同四半期は150百万円の損失）、四半期純損失205百万円（前年同四半期は157百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績は次の通りです。

①創薬支援事業

キナーゼタンパク質の販売、アッセイ開発及びプロファイリング・スクリーニングサービスの提供等により、創薬支援事業の売上高は299百万円（前年同四半期比3.4%減）、営業利益は65百万円（前年同四半期比24.4%増）となりました。売上高の内訳は、キナーゼタンパク質の販売157百万円（前年同四半期比16.2%増）、アッセイ開発26百万円（前年同四半期比1.0%減）、プロファイリング・スクリーニングサービス111百万円（前年同四半期比9.5%減）、その他は3百万円（前年同四半期比84.9%減）であります。その他の売上の大幅な減少は、前年同四半期累計期間において計上があったリード探索サービスの売上が、協業先であったOSI Pharmaceuticals, Inc. が買収されたことに伴い減少したことによるものであります。

②創薬事業

当第2四半期連結累計期間の創薬事業の売上高は13百万円（前年同四半期比5.1%減）、営業損失は253百万円（前年同四半期は234百万円の損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期末における総資産は1,477百万円（前連結会計年度末比178百万円減）、負債は287百万円（前連結会計年度末比3百万円減）、純資産は1,189百万円（前連結会計年度末比175百万円減）となり、自己資本比率は80.5%（前連結会計年度末82.4%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により158百万円減少し、投資活動により2百万円増加し、財務活動により28百万円減少した結果、当第2四半期連結会計期間末においては988百万円（前連結会計年度末比184百万円減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により減少した資金は158百万円（前年同四半期は175百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失199百万円の計上、売上債権の増加43百万円、未払金の増加36百万円、補助金収入の計上57百万円、投資有価証券評価損の計上58百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額10百万円、減価償却費18百万円の計上及び補助金収入の受取額19百万円等の差し引きによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により増加した資金は2百万円（前年同四半期は19百万円の減少）となりました。これは主に差入保証金の差入による収入3百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は28百万円（前年同四半期は37百万円の増加）となりました。これは長期借入金の返済による支出28百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年8月5日に公表いたしました平成23年12月期の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関しては、該当事項はありません。

記載すべき重要な簡便な会計処理の適用についても、該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失はそれぞれ704千円増加し、税金等調整前四半期純損失は10,947千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は22,808千円であります。

②表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失（△）」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、継続して営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況（重要事象等）が存在しております。

当該重要事象等を解消するために、当社グループは、創薬支援事業においては更に拡販に努めることで売上の上積みを図るとともに、創薬事業においては研究開発をさらに推し進め、新薬候補化合物を製薬企業に導出することで契約一時金等の収入を獲得してまいります。さらに、研究の効率化や諸経費の節減等により販売費及び一般管理費の圧縮に継続的に取り組むことで、早期の全社業績の黒字化を達成し、当該重要事象等が解消されるよう取り組んでまいります。

なお、当社グループは事業活動を継続するための十分な手元資金を保有しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	858,417	943,176
売掛金	98,870	54,908
有価証券	200,000	300,000
商品及び製品	99,919	102,926
仕掛品	4,634	8,247
原材料及び貯蔵品	11,055	8,826
その他	42,728	38,384
貸倒引当金	△26	△16
流動資産合計	1,315,600	1,456,453
固定資産		
有形固定資産	65,841	66,775
無形固定資産	16,901	20,253
投資その他の資産	79,233	112,713
固定資産合計	161,977	199,743
資産合計	1,477,577	1,656,196
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	57,792	57,792
未払金	70,394	33,806
未払法人税等	4,257	5,357
その他	27,003	64,705
流動負債合計	159,446	161,661
固定負債		
長期借入金	100,172	129,068
繰延税金負債	4,932	—
資産除去債務	23,035	—
固定負債合計	128,139	129,068
負債合計	287,586	290,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,125,632	2,125,632
資本剰余金	673,100	673,100
利益剰余金	△1,600,992	△1,395,374
株主資本合計	1,197,740	1,403,357
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30	△30,277
為替換算調整勘定	△7,778	△7,613
評価・換算差額等合計	△7,748	△37,890
純資産合計	1,189,991	1,365,466
負債純資産合計	1,477,577	1,656,196

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	323,695	312,404
売上原価	102,786	93,751
売上総利益	220,909	218,652
販売費及び一般管理費	402,757	406,185
営業損失(△)	△181,848	△187,533
営業外収益		
受取利息	583	292
補助金収入	33,657	57,354
その他	174	2,049
営業外収益合計	34,414	59,697
営業外費用		
支払利息	1,039	1,522
為替差損	2,335	324
その他	153	153
営業外費用合計	3,529	2,001
経常損失(△)	△150,962	△129,837
特別損失		
減損損失	5,639	576
投資有価証券評価損	—	58,877
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,243
特別損失合計	5,639	69,696
税金等調整前四半期純損失(△)	△156,602	△199,534
法人税、住民税及び事業税	1,172	1,172
法人税等調整額	—	4,911
法人税等合計	1,172	6,083
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△205,617
四半期純損失(△)	△157,774	△205,617

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	160,690	154,179
売上原価	40,602	50,537
売上総利益	120,088	103,641
販売費及び一般管理費	208,605	225,752
営業損失(△)	△88,517	△122,110
営業外収益		
受取利息	329	134
補助金収入	33,657	57,354
その他	107	1,082
営業外収益合計	34,093	58,571
営業外費用		
支払利息	746	730
為替差損	2,147	885
その他	76	76
営業外費用合計	2,971	1,693
経常損失(△)	△57,395	△65,231
特別損失		
減損損失	4,205	308
投資有価証券評価損	—	58,877
特別損失合計	4,205	59,185
税金等調整前四半期純損失(△)	△61,601	△124,417
法人税、住民税及び事業税	586	586
法人税等調整額	—	△97
法人税等合計	586	489
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△124,906
四半期純損失(△)	△62,187	△124,906

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△156,602	△199,534
減価償却費	29,975	18,061
減損損失	5,639	576
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12	9
受取利息	△583	△292
支払利息	1,039	1,522
補助金収入	△33,657	△57,354
投資有価証券評価損益(△は益)	—	58,877
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,243
売上債権の増減額(△は増加)	54,010	△43,984
たな卸資産の増減額(△は増加)	△18,497	4,402
仕入債務の増減額(△は減少)	△2	—
未払金の増減額(△は減少)	△55,392	36,160
その他	△9,736	△3,799
小計	△183,819	△175,111
利息の受取額	624	305
利息の支払額	△1,171	△1,476
補助金の受取額	10,410	19,000
法人税等の支払額	△2,458	△2,410
法人税等の還付額	676	215
その他	—	800
営業活動によるキャッシュ・フロー	△175,738	△158,676
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,083	△1,379
投資有価証券の取得による支出	△9,995	—
投資有価証券の売却による収入	—	815
差入保証金の回収による収入	—	3,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,078	2,973
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△12,246	△28,896
担保に供した預金の増減額(△は増加)	△50,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,754	△28,896
現金及び現金同等物に係る換算差額	△446	△159
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△157,509	△184,758
現金及び現金同等物の期首残高	1,490,716	1,173,176
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,333,206	988,417

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	創薬支援事業 (千円)	創薬事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
外部顧客に対する売上高	309,785	13,910	323,695	—	323,695
計	309,785	13,910	323,695	—	323,695
営業利益又は営業損失(△)	52,927	△234,776	△181,848	—	△181,848

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品又は事業の内容

- (1) 創薬支援事業…キナーゼタンパク質の販売、アッセイ開発
プロファイリング・スクリーニングサービス
- (2) 創薬事業……キナーゼ阻害薬研究

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	日本(千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	253,067	70,628	323,695	—	323,695
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	44,639	—	44,639	(44,639)	—
計	297,707	70,628	368,335	(44,639)	323,695
営業利益又は営業損失(△)	△176,429	△5,420	△181,850	1	△181,848

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米…米国

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	70,628	30,646	25,945	127,219
II 連結売上高(千円)	—	—	—	323,695
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.8	9.5	8.0	39.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米…米国、カナダ

- (2) 欧州…デンマーク、ベルギー、英国、スペイン
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、創薬基盤技術をベースに「創薬支援事業」及び「創薬事業」を展開しており、この2つの事業を報告セグメントとしております。

「創薬支援事業」では、キナーゼタンパク質の販売、アッセイ開発、プロファイリング・スクリーニングサービス等を行っております。「創薬事業」では、キナーゼ阻害薬の研究開発を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	創薬支援事業	創薬事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	299,204	13,200	312,404
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	299,204	13,200	312,404
セグメント利益又は損失(△)	65,832	△253,365	△187,533

(注) セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しており差額はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。